

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		総合振興計画策定、進行管理業務					担当課	(3) 指標の推移													
							総合政策課	活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度						
							担当係	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
							政策推進グループ		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)							
							会計														
							款	1	2	1	4										
							項目														
							備考														
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営					予算科目													
(個別目標)	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち					主な費目	報酬、委託料													
(施策)	2	行政組織の効率化					対象	総合振興計画													
(基本目標)	総合戦略						事業期間	H18 年度～ 年度 (年間)													
(施策)																					
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価												
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 											
	財源内訳	千円		7,960																	
	国県支出金	千円																			
	その他特定財源	千円		7,960																	
	一般財源	千円	0		0	0	0														
	事業費計 (A)	千円	0	7,960	0	0	0														
人件費	人	0.200	0.200	0.200	0.200		効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 													
所要人員 (年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.200																
人件費概算 (B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	0															
(A) + (B)	千円	1,120	9,080	1,120	1,120	0															
(2) 事業概要														達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢・環境の変化 事業期間 						
事業目的	市の最上位計画である総合振興計画の後期基本計画を策定することにより市の将来都市像の実現を目指す。																				
事業内容	平成29年に策定した第2次総合振興計画前期計画が令和3年度にで終了するため、令和4年度から令和8年度までの後期基本計画を策定する。なお、まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含する。																				
開始経緯	令和3年度後期基本計画を策定。令和4年度分から振返りを実施し、事業を推進していく必要がある。																				
実施状況	年度始めに前年度の振返りをを行い、3年間の実施計画を策定している。																				
成果	PDCAサイクルを確立させる仕組みを作った。																				
課題								改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了												

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域活性化起業人制度事業		担当課	総合政策課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	政策推進グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営		予算科目	会計	款	項	目	備考								
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営		1	2	1	4			ア	-						
(個別目標)			1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち		主な費目		負担金				イ	-						
(施策)			3	行政サービスの利便性の向上		対象	三大都市圏民間企業					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)			2	ひとや企業とのつながりを築く									ア	-					
(施策)			5	官民連携推進プロジェクト		事業期間		R 5 年度～ 年度 (年間)				イ	-						
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価				
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		所管課による評価				
年間 トータル コスト	財源内訳	国県支出金	千円					5,600		5,600		5,600	有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性			令和4年度実績無 (令和5年度開始事業)			
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円																
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	5,600	5,600	5,600										
		所要人員 (年間)	人																
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	0	0	0										
(2) 事業概要		(A) + (B)	千円	0	0	0	5,600	5,600	5,600	達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間			令和4年度実績無 (令和5年度開始事業)						
事業目的	三大都市圏に所在する民間企業の社員を一定期間受入れ、そのノウハウ及び知見を活用することで地域独自の魅力及び価値の向上、地域経済の活性化並びに安心・安全につながる取組を推進し、地方創生の実現を図ることを目的とする。																		
事業内容	地域活性化起業人を公募により募集し、採用した起業人は「地域の魅力及び価値の向上」「地域経済の活性化」「安心・安全に関する取組」「その他目的達成に資する取組」のメニューの中から職務に当たり、一定期間内に目的達成に向けて取組む。																		
開始経緯	(実績・決算)																		
実施状況	令和4年度実績無 (令和5年度開始事業)																		
成果	令和4年度実績無 (令和5年度開始事業)																		
課題	現時点で特に課題はない																		
				拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了		改革改善案 令和4年度実績無 (令和5年度開始事業)					

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 6 月 21 日作成

事務事業名		デジタル化推進事業		担当課	総合政策課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				担当係	政策推進グループ				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
まちづくりアクト (基本目標)	振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	6		ア	電子自治体推進会議等開催数	回	5	5	5	5
(個別目標)	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主な費目	委託料、使用料及び賃借料				イ	専門部会開催数	回	6	6	6	6	6	
(施策)	2	行政組織の効率化	対象	職員、住民				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	R3 年度～ 年度 (年間)				ア	方針決定取組数	事業	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
(施策)	1	快適な生活支援プロジェクト							イ	実証実験事業数	事業	5	1	9	9	9
												8	1			
												3	2	5	5	5
												4	2			
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価					
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)								
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	多様なニーズに対して、デジタル技術を活用することにより 利便性向上に繋がる。						
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円			619	15,053	15,053								15,053
		事業費計 (A)	千円	0	0	619	15,053	15,053								15,053
		所要人員 (年間)	人		1,000	2,000	2,000	2,000								2,000
		人件費概算 (B)	千円	0	5,600	11,200	11,200	11,200								11,200
	(A) + (B)	千円	0	5,600	11,819	26,253	26,253	26,253								
(2) 事業概要																
事業目的	デジタル技術の活用により、情報セキュリティの向上、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。									効率性 評価	デジタル技術の活用の推進を図ることにより、業務フローの 見直しを行う機会にも繋がり、業務削減や効率化に有効である。					
事業内容	業務の効率化及び市民の利便性向上を目的として、自治体及び地域におけるデジタル化に係る総合調整、情報リテラシー向上、計画策定、各種システム等のデジタル技術を主に活用した企画立案や活用支援を行う事業である。															
開始経緯	令和3年9月にデジタル庁が創設され、デジタル化に関する施策が今まで以上のスピードで求められる。行政サービスのデジタル化に対応できるように、基盤等の整備と情報セキュリティの強化を進める必要がある。									達成度 評価	今後の少子高齢化等における人口減少における労働力の減少 に対応するため、国・県・市の計画の基づいた、デジタル化 を目指す。					
実施状況	AI会議録支援システム、業務用チャットツール、テレワーク、グループウェアシステム、キャッシュレス決済、モバイルPC導入等、ネットワーク無線化、スマホ講座、コンビニ交付、職員育成、行政手続のオンライン化等の各種デジタル化施策の推進方針の決定及び第4次情報化計画の策定															
成果	デジタル技術の活用により、業務の効率化が図られるとともに、住民サービスの向上にも繋がった。									改革 改善 案	○ 拡充		現状維持	改善	効率化	廃止終了
課題	デジタル化への職員の意識改革と市民へのデジタルデバインド対策										デジタル化については、国における重点取組事項であり、人口減少問題等における 改革として、限られた労働力で質の高いサービスを実現するため、デジタル技術の 活用をはじめとする業務改革が必要。					